



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
 コード番号 9658 URL https://www.bbs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,406	14.0	488	△12.1	481	△16.2	289	△19.2	252	△26.4	282	△21.3
2022年3月期第1四半期	7,372	5.6	556	5.4	574	1.7	357	5.3	342	1.9	358	0.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.13	20.51
2022年3月期第1四半期	28.97	28.35

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,499	14,006	12,871	46.8
2022年3月期	28,296	14,042	12,892	45.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	16.00	-	29.00	45.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	22.00	-	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,000	13.1	1,300	11.4	1,300	7.9	850	7.6	770	2.4	59.84
通期	36,000	11.3	3,000	9.3	3,000	7.4	2,000	10.5	1,800	2.0	151.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,725,000株	2022年3月期	12,725,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	784,776株	2022年3月期	814,066株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	11,923,796株	2022年3月期1Q	11,815,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染者数が引き続き増減を繰り返していることや、原油をはじめとした原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫化などもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中ですが、DXやコロナ禍における新しい働き方に対応するための投資需要の高まりを受け、当社グループの受注高は順調に推移しました。

売上収益は、コンサルティング・システム開発事業が大きく伸長したため、マネージメントサービス（BPO）事業が前年同四半期に対し若干未達であったものの、全体としては前年同四半期を上回る結果となりました。

売上総利益につきましても、売上収益の増加に応じて前年同四半期を上回る結果となりましたが、コンサルティング・システム開発事業における一部のプロジェクトで品質問題が発生し、148百万円の追加コスト計上を行った結果、売上総利益率は前年同四半期に比べ悪化しております。

販売費及び一般管理費については、人員増による人件費の増加等により前年同四半期を上回る結果となりました。金融損益については、主に投資有価証券の時価下落により悪化しました。また、非支配持分は、主として昨年12月に連結子会社グローバルセキュリティエキスパート㈱の上場等に伴い保有株式の一部を売却したことにより増加しております。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益8,406百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益488百万円（前年同四半期比12.1%減）、税引前四半期利益481百万円（前年同四半期比16.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益252百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。また、当第1四半期連結累計期間における受注高は9,515百万円（前年同四半期比0.0%減）、受注残高は12,359百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

なお、2022年4月に㈱BSCを株式取得により連結子会社としております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益6,588百万円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益400百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。受注高は7,780百万円（前年同四半期比10.7%増）、受注残高は7,056百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の受注高及び受注残高には、前第2四半期末より連結子会社となった㈱ジョイワークス及び当第1四半期首より連結している㈱BSCの受注高556百万円及び受注残高267百万円を含めております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業、金融業界向けシステム開発事業、情報セキュリティコンサルティング事業、PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューション事業の4事業から構成されております。

当第1四半期連結累計期間の売上収益につきましては、前連結会計年度から引き続き、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業、情報セキュリティコンサルティング事業が好調に推移しました。また、前連結会計年度は減収であったPLM支援ソリューション事業が回復し、前年同期を大きく上回る結果となりました。金融業界向けシステム開発事業については、前年同期並みとなりました。

セグメント利益については、好調な情報セキュリティコンサルティング事業が増益となり、売上が回復したPLM支援ソリューション事業についても増益（黒字化）となったほか、金融業界向けシステム開発事業も好採算案件の増加により大幅な増益となりました。しかしながら、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業の一部のプロジェクトにおいて品質問題が発生し、当該対策に必要なと認められる費用（148百万円）を追加計上したことにより、セグメント全体では前年同期並みに留まりました。

[マネージメントサービス（BPO）事業]

マネージメントサービス（BPO）事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益1,924百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益89百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。受注高は1,735百万円（前年同四半期比30.4%減）、受注残高は5,303百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。なお、マネージメントサービス（BPO）事業については、事業の性格上、複数年にわたる受注を一括して獲得する場合があります。受注高が大きく変動することがあります。前第1四半期連結累計期間については、その様な受注が計上されているため特に受注高が大きくなっております。

マネージメントサービス（BPO）事業は、人事給与関連アウトソーシング事業、グローバル企業向けアウトソーシング事業、外資系企業向けアウトソーシング事業、オンサイトBPO事業の4事業から構成されております。

当第1四半期連結累計期間の売上収益につきましては、全ての事業において、概ね前年同期並みで推移しました。

セグメント利益につきましては人事給与関連アウトソーシング事業や外資系企業向けアウトソーシング事業が好調に推移したもののグローバル企業向けアウトソーシング事業や、オンサイトBPO事業が減益となったため、マネジメントサービス（BPO）事業全体としても減益となりました。

人事給与関連アウトソーシング事業においては、前連結会計年度の不採算プロジェクトの影響により売上収益は伸び悩んだものの、新潟センターの業務改善が順調に進んだ結果、増益となりました。外資系企業向けアウトソーシング事業についても、生産性の改善を進め増益となりました。

一方で、グローバル企業向けアウトソーシング事業においては、前連結会計年度の大規模案件による利益貢献がなくなったことに加え、新たに開設した鹿児島センターの先行投資負担も加わり赤字計上となりました。オンサイトBPO事業については、採用コストの増加により減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は27,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ796百万円の減少となりました。

流動資産は、17,511百万円と前連結会計年度末に比べ942百万円減少しました。その主な要因は、進行基準案件の進捗増加による契約資産の増加812百万円の一方、現金及び現金同等物の減少29百万円、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少1,967百万円等によるものであります。

非流動資産は、9,989百万円前連結会計年度末に比べ145百万円増加しました。その主な要因は、㈱BSC取得によるのれんの増加216百万円や繰延税金資産の増加128百万円があったものの、使用权資産の減少149百万円、時価の下落等によるその他の金融資産の減少27百万円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は13,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ761百万円の減少となりました。

流動負債は、7,900百万円と前連結会計年度末に比べ786百万円の減少となりました。その主な要因は、契約負債の増加384百万円の一方、未払法人所得税等の支払いによる減少652百万円や債務支払いにより営業債務及びその他の債務の減少365百万円等によるものであります。

非流動負債は、5,593百万円と前連結会計年度末に比べ25百万円増加しました。その主な要因は、リース負債の減少153百万円の一方、退職給付に係る負債の増加73百万円、その他の金融負債の増加51百万円、株式報酬に係る負債の増加21百万円等によるものであります。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末の資本合計額は14,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。その主な要因は、資本剰余金の増加62百万円と利益剰余金の減少94百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月28日付「2022年3月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,638,501	8,609,059
営業債権及びその他の債権	5,618,471	3,651,860
契約資産	2,285,913	3,098,209
その他の金融資産	403,411	408,122
棚卸資産	133,804	195,638
その他の流動資産	1,372,443	1,547,712
流動資産合計	18,452,543	17,510,600
非流動資産		
有形固定資産	953,856	908,729
使用権資産	3,726,122	3,576,758
のれん	311,214	527,380
無形資産	453,061	466,064
持分法で会計処理されている投資	115,141	125,009
その他の金融資産	2,494,721	2,468,002
繰延税金資産	1,773,261	1,901,139
退職給付に係る資産	8,921	8,429
その他の非流動資産	7,062	7,315
非流動資産合計	9,843,359	9,988,825
資産合計	28,295,902	27,499,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	56,024	160,196
リース負債	687,952	693,844
営業債務及びその他の債務	2,328,388	1,963,469
その他の金融負債	325,648	569,464
未払法人所得税等	905,507	253,515
引当金	80,225	55,982
契約負債	1,185,536	1,569,326
その他の流動負債	3,117,247	2,634,691
流動負債合計	8,686,527	7,900,487
非流動負債		
借入金	308,522	327,254
リース負債	3,076,269	2,923,729
その他の金融負債	68,131	119,273
退職給付に係る負債	1,303,792	1,377,021
引当金	238,931	240,620
株式報酬に係る負債	234,942	256,091
その他の非流動負債	337,099	348,836
非流動負債合計	5,567,686	5,592,824
負債合計	14,254,213	13,493,311
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,524,396	2,585,951
利益剰余金	8,232,240	8,138,385
自己株式	△196,795	△186,066
その他の資本の構成要素	98,589	98,962
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,891,920	12,870,722
非支配持分	1,149,768	1,135,392
資本合計	14,041,689	14,006,114
負債及び資本合計	28,295,902	27,499,425

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	7,372,318	8,405,843
売上原価	5,700,623	6,516,488
売上総利益	1,671,695	1,889,355
販売費及び一般管理費	1,123,163	1,406,102
その他の収益	7,212	5,277
その他の費用	140	334
営業利益	555,604	488,196
金融収益	29,459	14,541
金融費用	4,598	31,369
持分法による投資損益 (△は損失)	△6,315	9,869
税引前四半期利益	574,150	481,237
法人所得税費用	217,150	192,607
四半期利益	357,000	288,630
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	342,317	251,945
非支配持分	14,683	36,685
四半期利益	357,000	288,630
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	28.97	21.13
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	28.35	20.51

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	357,000	288,630
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	192	△10,911
純損益に振り替えられることのない項目合計	192	△10,911
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,133	4,408
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,133	4,408
税引後その他の包括利益	1,325	△6,503
四半期包括利益	358,325	282,127
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	343,642	252,318
非支配持分	14,683	29,809
四半期包括利益	358,325	282,127

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	2,233,490	2,567,169	6,836,104	△1,092,091	△712	86,065
四半期利益			342,317			
その他の包括利益					1,300	25
四半期包括利益合計	-	-	342,317	-	1,300	25
自己株式の処分				20,174		
配当金			△177,076			
株式に基づく報酬取引		29,786		△9,564		
その他		128	△360			
所有者との取引額合計	-	29,914	△177,436	10,610	-	-
2021年6月30日時点の残高	2,233,490	2,597,083	7,000,985	△1,081,481	588	86,090

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2021年4月1日時点の残高	85,352	10,630,024	412,594	11,042,618
四半期利益	-	342,317	14,683	357,000
その他の包括利益	1,325	1,325	0	1,325
四半期包括利益合計	1,325	343,642	14,683	358,325
自己株式の処分	-	20,174		20,174
配当金	-	△177,076	△11,151	△188,227
株式に基づく報酬取引	-	20,223	247	20,470
その他	-	△232	1,939	1,707
所有者との取引額合計	-	△136,912	△8,965	△145,877
2021年6月30日時点の残高	86,677	10,836,754	418,312	11,255,066

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	2,233,490	2,524,396	8,232,240	△196,795	3,363	95,227
四半期利益			251,945			
その他の包括利益					4,668	△4,295
四半期包括利益合計	-	-	251,945	-	4,668	△4,295
自己株式の取得				△63		
自己株式の処分				23,938		
配当金			△345,417			
株式に基づく報酬取引		35,736		△13,146		
支配継続子会社に対する持分変動		25,791				
その他		28	△383			
所有者との取引額合計	-	61,555	△345,800	10,729	-	-
2022年6月30日時点の残高	2,233,490	2,585,951	8,138,385	△186,066	8,031	90,932

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2022年4月1日時点の残高	98,589	12,891,920	1,149,768	14,041,689
四半期利益	-	251,945	36,685	288,630
その他の包括利益	373	373	△6,876	△6,503
四半期包括利益合計	373	252,318	29,809	282,127
自己株式の取得	-	△63		△63
自己株式の処分	-	23,938		23,938
配当金	-	△345,417	△22,868	△368,285
株式に基づく報酬取引	-	22,590	4,829	27,419
支配継続子会社に対する持分変動	-	25,791	△26,500	△709
その他	-	△355	354	△2
所有者との取引額合計	-	△273,516	△44,185	△317,702
2022年6月30日時点の残高	98,962	12,870,722	1,135,392	14,006,114

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO (Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	5,471,441	1,900,877	7,372,318	—	7,372,318
(2) セグメント間収益	60,697	48,698	109,395	△109,395	—
合計	5,532,138	1,949,575	7,481,713	△109,395	7,372,318
セグメント利益	410,406	145,936	556,342	△738	555,604
金融収益	—	—	—	—	29,459
金融費用	—	—	—	—	4,598
持分法による投資損益	—	—	—	—	△6,315
税引前四半期利益	—	—	—	—	574,150

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ディング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	6,542,543	1,863,300	8,405,843	-	8,405,843
(2) セグメント間収益	45,001	61,075	106,076	△106,076	-
合計	6,587,544	1,924,375	8,511,919	△106,076	8,405,843
セグメント利益	399,806	89,260	489,066	△870	488,196
金融収益	-	-	-	-	14,541
金融費用	-	-	-	-	31,369
持分法による投資損益	-	-	-	-	9,869
税引前四半期利益	-	-	-	-	481,237

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。